

「サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム」(概要)

背景

デジタル化の推進によるサイバー空間の公共化の進展やサイバー攻撃の多様化に伴い、国民一人一人がサイバーセキュリティ対策を自分ごととして捉える必要がより一層高まっている。

課題

- ・世代、企業規模などの対象層の特性・傾向を踏まえた適切なアプローチ
- ・普及啓発主体の連携による活動の伝播・広がり創出

プログラム概要

「Cybersecurity for All～誰も取り残さないサイバーセキュリティ～」を実現するため、産学官民の普及啓発活動の取組の指針を示したもの。

誰もが最低限実施すべき対策の徹底

『サイバーセキュリティ対策9か条』

1. OSやソフトウェアは常に最新の状態でしておく
2. パスワードは長く複雑にして、他と使い回さないようにしよう
3. 多要素認証を利用しよう
4. 偽メールや偽サイトに騙されないように用心しよう
5. メール添付ファイルや本文中のリンクに注意しよう
6. スマホやPCの画面ロックを利用しよう
7. 大切な情報は失う前にバックアップ(複製)しよう
8. 外出先では紛失・盗難・覗き見に注意しよう
9. 困った時はひとりで悩まず、まず相談しよう

重点対象と具体的な取組

シニア・非就業層向け

サイバーセキュリティに関する意識向上や知識の拡充等の対策

- ・高齢者等を対象とした「デジタル活用支援推進事業」におけるセキュリティコンテンツの整備
- ・「インターネット安全教室」のシニア層への展開
- ・都道府県警察によるシニア層への防犯活動の強化及び「サイバー防犯ボランティア」の活動促進

子ども・家庭向け

インターネットの利活用に必要な情報モラル・リテラシーを促進・補助する対策

- ・小中高における「情報セキュリティ」に関する教育の充実
- ・児童・生徒、保護者・教職員等を対象とした講座の提供(e-ネットキャラバン)
- ・フィルタリングやペアレンタルコントロール等の普及啓発(春のあんしんネット・新学期一斉行動)
- ・都道府県警察における「サイバー防犯ボランティア」の活動促進

中小企業・組織向け

サイバーセキュリティ対策を講じるリソースが限られる組織等に対する支援

- ・「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」の改訂
- ・中小企業・組織のサイバーセキュリティ対策を支援する「サイバーセキュリティお助け隊サービス」の普及
- ・産業界主導のサプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム(SC3)を通じたサプライチェーン対策の推進
- ・サイバーセキュリティを担当者を支援するわかりやすい参考コンテンツの提供
- ・都道府県警察におけるサイバー防犯活動の促進

各主体の連携強化

①地域における支援

各地域や業種の中で、相互・自律的に支え合う環境・仕組みづくり

- ・地域のサイバーセキュリティコミュニティ形成の推進(地域SECURITY、都道府県警察が構築する協議会等)
- ・地域や産業界における信頼できる相談窓口の集約・可視化
- ・デジタル推進委員の活用

②コンテンツの整備・共通化

各主体が共通して利活用できるコンテンツを整備して国民の利便性向上を図る

- ・各主体のサイバーセキュリティ普及啓発の取組を集約し、各種取組をNISCサイバーセキュリティポータルサイトで公開
- ・インターネットの安全・安心ハンドブックやサイバーセキュリティ関係法令Q&Aハンドブック等、各種ガイドランスの整備

③情報発信

SNS等情報発信ツールの機能・役割明確化等による、効果的な情報発信の実施

- ・SNS公式アカウントやウェブサイトにてサイバーセキュリティに関する情報を適時発信
- ・各施策の普及・認知度向上を目的としたセミナー等の開催

④集中的な周知

各主体が実施する各種取組を効果的に周知し、国民の意識・関心を涵養

- ・コンテンツの充実、メディアを含む各種普及啓発主体と更なる連携による、「サイバーセキュリティ月間」の知名度・効果の向上
- ・全ての国民が最低限実施すべき基本的なサイバーセキュリティ対策として「サイバーセキュリティ対策9か条」を共通的に活用

目標とする成果

- 各種ガイドライン・相談窓口が整備され、国民が適切な情報を参照し、不明点などを相談できる
- 就業層から家庭の子ども層やシニア層へ、中小企業・組織から家庭へと、世代や所属を超えて適切なセキュリティ対策が伝播される
- 各主体が相互に支え合い、全ての国民・組織が最低限のサイバーセキュリティ対策を実施する